

巻末資料 1

最近の主な金融関連立法

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
2020年 201国会 (常会)	金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律	金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るため、金融サービス仲介業の創設、第一種資金移動業等の種別を設ける等の資金移動業に関する規制の整備等の措置を講ずるもの。	R2.6.12	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日(一部の規定を除く)。
2020年 201国会 (常会)	金融機能の強化のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るため、金融機関等の資本の増強に関する特別の措置を講じ、金融機関等の業務の健全かつ効率的な運営及び地域における経済の活性化を期するもの。	R2.6.19	R2.8.14

巻末資料 2

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（2019 事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2019年7月24日 (2019年7月24日適用)	電子決済等代行業者に対するモニタリングの枠組みに係る改正
2019年10月15日 (2019年10月15日適用)	銀行業高度化等会社の認可に係る改正
2019年10月30日 (2020年4月1日適用)	大口信用供与等規制の見直しに係る改正
2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）」や金融庁の組織再編等を踏まえた改正
2020年1月24日 (2022年3月31日適用)	金融再生法開示債権とリスク管理債権の一本化に係る改正
2020年2月6日 (2020年4月1日適用)	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正
2020年3月3日 (2020年3月31日適用)	自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示等の一部改正に係る改正
2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に係る改正
2020年4月3日 (2020年5月1日適用)	暗号資産の取得等に係る改正

2020年4月24日 (2020年4月24日適用)	行政手続のオンライン化に係る改正
2020年5月27日 (2020年5月27日適用)	資本性借入金の取扱いの明確化に係る改正
2020年6月30日 (2020年6月30日適用)	レバレッジ比率規制に関する告示等の一部改正に係る改正

### 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2019年7月24日 (2019年7月24日適用)	電子決済等代行業者に対するモニタリングの枠組みに係る改正
2019年10月15日 (2019年10月15日適用)	銀行業高度化等会社の認可に係る改正
2019年10月15日 (2019年10月15日適用)	地域商社への出資に係る改正
2019年10月30日 (2020年4月1日適用)	大口信用供与等規制の見直しに係る改正
2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）」や金融庁の組織再編等を踏まえた改正
2020年1月24日 (2022年3月31日適用)	金融再生法開示債権とリスク管理債権の一本化に係る改正
2020年2月6日 (2020年4月1日適用)	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正

2020年3月3日 (2020年3月31日適用)	自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示等の一部改正に係る改正
2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に係る改正
2020年3月31日 (2020年3月31日適用)	経営戦略の策定・実行に当たって活用し得る定量的指標に係る改正
2020年4月3日 (2020年5月1日適用)	暗号資産の取得等に係る改正
2020年4月24日 (2020年4月24日適用)	行政手続のオンライン化に係る改正
2020年5月27日 (2020年5月27日適用)	資本性借入金の取扱いの明確化に係る改正
2020年6月5日 (2020年6月5日適用)	協同組織金融機関の信用供与等限度額を超える場合の承認に係る改正
2020年6月30日 (2020年6月30日適用)	レバレッジ比率規制に関する告示等の一部改正に係る改正

#### 保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2019年9月6日 (2019年9月6日適用)	保険募集人の旧姓の使用に係る改正
2019年10月21日 (2019年10月21日適用)	法人等向け保険商品の審査上の留意点等に係る改正

2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	金融検査・監督に関する基本的考え方等に係る改正
2020年2月6日 (2020年4月1日適用)	「民法」等の改正に係る改正
2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に係る改正
2020年4月3日 (2020年5月1日適用)	「資金決済に関する法律」等の改正に係る改正
2020年4月24日 (2020年4月24日適用)	「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」等の改正に係る改正
2020年5月27日 (2020年5月27日適用)	資本金借入金の取扱いの明確化に係る改正

#### 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2019年11月21日 (2019年12月14日適用)	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う改正
2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	検査・監督の見直しに係る改正
2019年12月27日 (2019年12月27日適用)	特定資産以外の資産を投資対象の一部とする投資信託等の組成や販売についての留意事項に係る改正
2020年1月28日 (2020年3月31日適用)	親会社が外国会社である金融商品取引業者等に対する TLAC 規制に係る改正
2020年2月6日 (2020年4月1日適用)	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正

2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に係る改正
2020年4月3日 (2020年5月1日適用)	暗号資産の取得等に係る改正
2020年4月24日 (2020年4月24日適用)	行政手続のオンライン化に係る改正
2020年4月28日 (2020年4月28日適用)	電子取引基盤運營業務を行う金融商品取引業者に対する米国証券取引所法上のスワップ執行施設としての登録義務を免除する旨の命令公表に係る改正
2020年5月1日 (2020年5月1日適用)	総合取引所における取引開始に向けた商品関連市場デリバティブ取引に係る改正
2020年6月19日 (2020年9月1日より適用(一部2021年9月1日より適用))	ダークプールに係る改正
2020年6月26日 (2020年6月26日適用)	金融商品取引業等検査マニュアルの廃止に伴う改正
2020年6月30日 (2020年6月30日適用)	レバレッジ比率規制に関する告示等の一部改正に係る改正

**事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係**

公表日	改正・策定内容
2019年9月3日 (2019年9月3日適用)	暗号資産の外部流出事案等を踏まえた検査・モニタリングで把握した実態や問題点及び暗号資産交換業者に求められる態勢に関する改正(暗号資産交換業者関係)

2019年11月21日 (2019年12月14日適用)	「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴う改正（前払式支払手段発行者関係、資金移動業者関係）
2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	金融検査・監督に関する基本的考え方、監督指針の位置付け、事務処理上の留意点等の整理に伴う改正（金融会社関係一般的事項）
2020年2月6日 (2020年4月1日適用)	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係）
2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に関する改正（前払式支払手段発行者関係、電子債権記録機関関係、資金移動業者関係、暗号資産交換業者関係）
2020年4月3日 (2020年5月1日適用)	「令和元年資金決済法等改正」に伴う改正（暗号資産交換業者関係）
2020年4月24日 (2020年4月24日適用)	情報通信技術を活用した行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化に係る改正（特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係）
2020年5月1日 (2020年5月1日適用)	自主規制団体の名称変更等に伴う改正（暗号資産交換業者関係）
2020年6月26日 (2020年6月26日適用)	「金融検査・監督の考え方と進め方」等並びに登録審査の迅速化・効率化・内容改善の観点を踏まえた改正（前払式支払手段発行者関係、資金移動業者関係）

### 系統金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2019年8月22日 (2019年8月22日適用)	電子決済等代行業者に対するモニタリングの枠組みに係る改正
2019年11月21日 (2020年4月1日適用)	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部改正に係る改正

2019年12月12日 (2019年12月12日適用)	銀行業高度化等会社の認可に係る改正
2020年3月3日 (2020年3月31日適用)	自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示等の一部改正に係る改正
2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に係る改正
2020年3月31日 (2020年3月31日適用)	早期警戒制度の見直しに係る改正
2020年3月31日 (2020年4月1日適用)	大口信用供与等規制の見直しに係る改正
2020年3月31日 (2020年4月1日適用)	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正
2020年4月3日 (2020年5月1日適用)	暗号資産の取得等に係る改正
2020年6月2日 (2020年6月2日適用)	資本性借入金の取扱いの明確化に係る改正
2020年6月30日 (2020年6月30日)	レバレッジ比率規制に関する告示等の一部改正に係る改正

#### 漁協系統信用事業における総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2019年8月22日 (2019年8月22日適用)	電子決済等代行業者に対するモニタリングの枠組みに係る改正

2020年3月3日 (2020年3月31日適用)	自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示等の一部改正に係る改正
2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に係る改正
2020年3月31日 (2020年4月1日適用)	大口信用供与等規制の見直しに係る改正
2020年3月31日 (2020年4月1日適用)	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正
2020年4月3日 (2020年5月1日適用)	暗号資産の取得等に係る改正
2020年6月2日 (2020年6月2日適用)	資本性借入金の取扱いの明確化に係る改正

### 貸金業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	金融検査・監督に関する基本的考え方、監督指針の位置付け、事務処理上の留意点等の整理に伴う改正
2020年2月6日 (2020年4月1日適用)	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正
2020年3月4日 (2020年3月4日適用)	個人データの第三者提供における本人からの同意取得に関する改正
2020年3月25日 (2020年3月25日適用)	貸金業者の各種書面への貸金業者登録番号記載の緩和及び事業報告書・業務報告書の簡素化に伴う改正

2020年4月24日 (2020年4月24日適用)	情報通信技術を活用した行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化に係る改正
------------------------------	---

**指定紛争解決機関向けの総合的な監督指針**

公表日	改正・策定内容
2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	金融検査・監督に関する基本的考え方等に係る改正

**清算・振替機関等向けの総合的な監督指針**

公表日	改正・策定内容
2019年12月18日 (2019年12月18日適用)	金融庁の組織再編を踏まえた改正

## 金融庁の所在地等

2020年6月30日現在

### 金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館  
電話番号 03-3506-6000（代表）

### 証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館  
電話番号 03-3506-6000（代表）

### 公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館  
電話番号 03-3506-6000（代表）



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩5分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩5分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩5分